

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

3 全民労協、中立労連、新産別、統一労組懇、金属労協の大会

4 統一労組懇総会

統一労組懇年次総会

統一戦線促進労働組合懇談会(統一労組懇)は、八四年八月三日から二日間、東京・中野公会堂で八四年度年次総会を開催し、新年次総会方針を決定した。方針は、統一労組懇の運動が着実に前進していることに自信を深め、さらに統一労組懇センター的機能の充実に全力をあげることを強調している。あいさつに立った引間常任代表委員は、健保改正反対統一ストなど運動の前進面を高く評価し、「既存のナショナルセンターの転落のもとで、統一労組懇がその力量をつよめ政策上、運動上の優位性をますます鮮明にしている」と述べた。そして方針では、代表委員のなかに「ナショナルセンター機能問題研究委員会(仮称)」を設け、単産や地方組織との関係、財政問題などについて具体的構想を示すことにしている。

統一労組懇の八四年度年次総会方針の要旨は、つぎのとおり。

【統一労組懇・八四年度年次総会方針・要旨】

- 1、はじめに(略)
- 2、八四春闘での主要なたたかい(略)
- 3、情勢の特徴(略)
- 4、統一労組懇の四つの闘争課題

第一の課題は、軍拡臨調路線に反対して国民生活擁護のたたかいを大きく発展させることです。第二の課題は、第一の課題でのたたかいと結びつけつつ、臨調攻撃のテコとされている官公労働者の賃金、権利、労働条件改善をたたかうことです。第三の課題は、産業構造再編成のもとで「合理化」とのたたかいを重視しすすめることです。第四の課題は、平和と民主主義擁護のたたかいをいっそうつよめることです。

5、諸要求実現と統一労組懇のセンター的機能の強化

既存のナショナルセンターが右転落しているもとでは、どのようにして巨大な戦線構築をすすめつくりだすか、それがいま統一労組懇にもとめられているのです。その戦線構築を現実に進進させるためには、統一労組懇の、運動を統一し調整するセンター的機能のいっそうの強化がなければなりません。

そのセンター的機能とは、たとえば、(1)広はんな労働者の積極的な要求を組織していく機能、(2)臨調ニセ行革路線の反動的本質を徹底的に暴露し、労働組合が正面から対決してたたかいをすすめることができるようにする機能、(3)右翼労戦再編に反対する労組が圧倒的な勢力として大連合をすすめる機能、(4)地域住民の要求を組織しその実現を追求する機能をつよめること、(5)革新三目標にもとづく統一戦線運動をつよめる機能などです。

中央・地方の統一労組懇のセンター的機能の強化をはかることについて代表委員会のなかに(代表委員一〇名程度での)「ナショナルセンター機能問題研究委員会(仮称)」をもうけ、討議を深めます。

- 6、三つの共同推進の具体的計画(略)
- 7、秋の学習交流集会について(略)

#### 8、日程(略)

### 統一労組懇臨時総会

八四年一二月から二日間、東京・都勤労福祉会館で、八四年度臨時総会を開催し、八五春闘方針を決定した。方針は、「五つの方向」として、(1)大衆的な要求組織運動を定着させ、組合民主主義を貫いて、積極的賃上げ要求を確立する、(2)労働者・国民全体の生活擁護の国民春闘再構築の旗を高くかかげる、(3)労働戦線の右翼的潮流が臨調路線と闘わず、賃上げ自粛路線などをすすめる路線に反対して、「四つの共同」(国民春闘再構築、核戦争阻止・核兵器全面禁止、右翼労戦再編成反対、革新統一の力量強化)を中央・地方で追求する、(4)国民的規模の、くらしと平和・民主主義を守る新しい運動の発展をめざす、(5)階級的ナショナルセンターの確立を展望し、統一労組懇のセンター的機能の強化をいっそうすすめる、をあげた。

ナショナルセンターのあり方については、九人からなる「ナショナルセンター問題検討委員会」が四回にわたり研究会を開いて意見交換、調査をおこなってきたが、当面は共同の拡大と統一労組懇の機能強化が必要だ、とする基本方向をまとめた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---